ＪＲ東海労ニュース

№２０３２

２０１５年8月7日

ＪＲ東海労働組合

中谷防衛相「核兵器輸送は可能」
安倍首相、広島で非核三原則言及せず
いつか日本も核兵器を扱うのか？

「原爆の日」を前にした８月５日、安保関連法案をめぐり中谷防衛相が、核兵器輸送を法文上可能とする見解を示し、大きな波紋を広げています。政府は「核兵器の運搬は全く想定していない。非核三原則を堅持している。輸送に協力することはあり得ない」と答弁しています。

翌６日、広島で開催された平和記念式典で安倍首相が、非核三原則について言及しなかったことが報道で伝えられています。

この非核三原則をめぐる２つの動きは、連動しているように思えてなりません。安保関連法案が成立した場合、米国から核兵器の輸送を要請されたら、いったい日本は拒否できるのでしょうか？

日本は被爆国として、核廃絶を目指し世界に発信していく立場にあります。政治家の都合によって非核三原則を否定するようなことがあってはなりません。

防衛相答弁が波紋

安保法案 民主「危うさ」追及

「核兵器輸送、法文上可能」

政府答弁ポイント

- 他国軍への後方支援で、法律上は特定の物品の輸送を排除する規定はない。核兵器の運搬も法文上は排除していない
- 核兵器の運搬は全く想定していない。非核三原則を堅持している。輸送に協力することはあり得ない。要請があっても拒否する（以上、中谷防衛相）
- わが国の核に対する政策、姿勢を考えた場合、核を運搬することは決してあり得ない（岸田外相）

広島、長崎の「原爆の日」を前にした5日、安全保障関連法案をめぐり核兵器運搬も排除しないとする中谷元・防衛相の答弁が波紋を広げた。政府は「現実的にあり得ない」と否定するが、与党内では、安保法案に対する世論の懸念が一層強まるとの声も漏れる。公明党は自民党議員のツイッター問題と合わせ、逆風を警戒。野党は、法案の危うさが証明されたとして引き続き追及する。

「法文上、輸送は可能だ」。5日の参院特別委員会、中谷氏は、自衛隊は後方支援で核兵器を運べるかとの民主党議員の質問に、こう答弁した。日本には非核三原則があるため、実際には起こり得ないとの見方も強調。広島出身の岸田文雄外相は、法律の現状を今、承知した」と述べ、自衛隊による核兵器運搬が排除されないことを初めて知ったと明かした。

安保法案をめぐる国会審議での政府答弁を受け、自衛隊の海外活動と政府の裁量が際限なく広がるとの疑念は消えない。集団的自衛権行使の基準について「総合的に判断する」として明示を避ける安倍晋三首相の姿勢なども要因だ。

自民党幹部の一人は「自衛隊は何でもできるようになるのではないかとの心配が強まる」と、中谷氏の答弁が法案のイメージを悪化させると危ぶむ。別の幹部は「原爆の日」直前というタイミングについて「最悪だ」と断じた。

公明党も不安を募らせる。西田実仁参院幹事長は記者会見で、中谷氏の答弁に関し「政府は非核三原則を固く守るとしており、そのなく広がるとの疑念は枠から外れてはならない」と戒めた。背景に、自民党の武藤貴也衆院議員が法案反対のデモについて「戦争に行きたくない」という極端な利己的考え」とツイッターに投稿した問題が生じたばかりという事情がある。公明党幹部は「国民の心配を招く自民党議員の発言が続いている」と不満を口にした。

「法案の問題点が次々と明らかになっている。世論と共に廃案に追い込む」。中谷氏の発言を受け、民主党の枝野幸男幹事長は会見で意気込んだ。

2015年８月６日
『静岡新聞』

非核三原則 首相言及せず

平和記念式典「他意はない」

安倍晋三首相は6日の平和記念式典のあいさつで「非核三原則」に言及しなかった。第2次政権発足後の2013、14年の式典では「非核三原則を堅持しつつ、核兵器廃絶に、世界恒久平和の実現に力を惜しまぬことを誓う」と述べていた。一方で首相は、9月に米ニューヨークで開催される国連総会に新たな核兵器廃絶決議案を提出する考えを表明した。

非核三原則は、核兵器を「持たず」「つくらず」「持ち込ませず」という日本政府の基本的な核政策。政府筋は盛り込まなかった理由について「全く他意はない」としている。

首相は式典後、広島市内のホテルで被爆者と懇談した際には「非核三原則を堅持しつつ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた努力をリードしていく」と語った。